



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com>
代表者(役職名) 代表取締役 兼 会長執行役員 (氏名) 馬立 稔和
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 松本 武史 (TEL) 03-6433-3626
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	717,245	14.2	39,776	△27.6	42,669	△25.2	32,134	△25.8	32,570	△27.5	91,724	52.6
2023年3月期	628,105	16.4	54,908	10.0	57,058	△0.1	43,284	2.4	44,944	5.3	60,094	△14.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	94.03	93.53	5.0	3.9	5.5
2023年3月期	125.46	124.77	7.4	5.5	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 2,467百万円 2023年3月期 2,543百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,147,110	685,091	683,795	59.6	1,973.68
2023年3月期	1,050,267	618,351	614,966	58.6	1,776.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30,767	△41,405	△8,938	206,644
2023年3月期	15	△112,146	△56,210	211,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	15,838	35.9	2.6
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,322	53.2	2.7
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		63.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	5.6	11,000	△19.3	14,000	△8.3	10,000	2.0	28.86
通期	745,000	3.9	35,000	△12.0	40,000	△6.3	30,000	△7.9	86.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	351,476,686株	2023年3月期	351,476,686株
2024年3月期	5,019,477株	2023年3月期	5,303,396株
2024年3月期	346,384,838株	2023年3月期	358,234,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	438,871	6.6	16,118	△45.0	41,648	△42.3	43,285	△25.1
2023年3月期	411,667	18.1	29,298	285.4	72,139	242.9	57,791	97.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	124.96	124.30
2023年3月期	161.32	160.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	779,169	412,539	52.7	1,185.35
2023年3月期	701,232	375,518	53.3	1,079.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 410,673百万円 2023年3月期 373,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報)	20
(非金融資産の減損損失)	24
(販売費及び一般管理費)	25
(1株当たり当期利益)	26
(偶発負債)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における市場・顧客動向について、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売が好調で市場全体の販売台数・金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用とも顧客の設備投資は低調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は、全体では改善のきざしは見られたものの顧客や最終製品ごとにばらつきのある状況が続きました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野の市況は総じて堅調に推移したものの、金利上昇等により一部顧客に需要減退が見られました。

コンポーネント事業においては、光学部品やエンコーダ関連市場が最終ユーザーによる在庫や投資の調整の影響を受け、EUV関連市場も半導体市況減速の影響から低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移しました。また、金属アディティブマニュファクチャリング分野においては、大型で生産効率の高い装置への移行が進みましたが、市場全体としては拡大の踊り場となりました。

このような外部環境の下、当社グループは、中期経営計画（2022～2025年度）の方針に基づき、主要事業である映像事業、精機事業での安定収益確保、顧客の多様化・拡大や、高付加価値サービスの提供などに努めました。映像事業では、業務用シネマカメラ分野で独自の顧客と技術を持つ米国のRED. com, LLCの子会社化を発表し、2024年4月には完全子会社化を完了して、業務用動画機市場開拓にむけ大きな一歩を踏み出しました。

戦略事業に位置付けているデジタルマニュファクチャリング事業では、子会社化した金属3DプリンターメーカーNikon SLM Solutions AG（以下、「SLM社」）を含むアディティブマニュファクチャリング事業をグローバルに統括するNikon Advanced Manufacturing, Inc.を米国に設立し、事業拡大を図りました。また、経営基盤強化のための人材確保やコーポレート・ガバナンスの強化にも取り組みました。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は7,172億45百万円、前期比891億40百万円（14.2％）の増収、営業利益は397億76百万円、前期比151億32百万円（27.6％）の減益、税引前利益は426億69百万円、前期比143億90百万円（25.2％）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は325億70百万円、前期比123億74百万円（27.5％）の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントに変更があり、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業においては、フルサイズミラーレスカメラ「Z 8」、「Z f」等を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、当事業の売上収益は2,797億37百万円、前期比23.2％増、営業利益は465億42百万円、前期比10.3％増となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。この結果、当事業の売上収益は2,193億79百万円、前期比7.9％増、営業利益は151億79百万円、前期比38.2％減となりました。

ヘルスケア事業においては、円安効果に加え、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野での堅調な販売により事業全体としては増収となりました。一方、物価高騰によるコスト増加に加え、アイケアソリューション分野の在外子会社に関して第2四半期連結会計期間に計上した引当金及びその関連費用の影響もあり、事業全体として減益となりました。この結果、当事業の売上収益は1,078億89百万円、前期比8.5%増、営業利益は53億88百万円、前期比53.5%減となりました。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業は、光学部品やエンコーダの販売が減少したことにより減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速に伴う、EUV関連コンポーネントの販売減少等の影響により減収減益となりました。この結果、当事業の売上収益は470億5百万円、前期比11.4%減、営業利益は168億29百万円、前期比23.8%減となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業は、X線の新製品やレーザーレーダの販売が堅調に推移し増収となりましたが、不採算製品の整理等の一時費用を計上した結果、減益となりました。アドバンストマニュファクチャリング事業は、SLM社の連結子会社化により増収となりましたが、研究開発などの先行投資に加え、事業立ち上げに伴う一過性費用や、SLM社の連結子会社化による無形資産の償却により赤字幅は拡大しました。この結果、当事業の売上収益は599億37百万円、前年同期比42.4%増、営業損失は158億1百万円（前年同期は101億57百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて968億43百万円増加し、1兆1,471億10百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が46億93百万円減少した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が522億33百万円、売上債権及びその他の債権が256億83百万円、棚卸資産が79億58百万円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて301億2百万円増加し、4,620億19百万円となりました。これは主に、前受金が279億61百万円減少した一方、社債及び借入金が326億86百万円、仕入債務及びその他の債務が156億21百万円、その他の金融負債が41億86百万円増加したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて667億41百万円増加し、6,850億91百万円となりました。これは主に、SLM社等の完全子会社化により資本剰余金が61億56百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の資本の構成要素が528億77百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益426億69百万円、減価償却費及び償却費356億66百万円の計上に加えて仕入債務及びその他の債務の増加、棚卸資産の減少があった一方、前受金の減少、売上債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払いがあり、307億67百万円の収入（前年同期は15百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が167億40百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が552億15百万円あり、414億5百万円の支出（前年同期は1,121億46百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加が400億65百万円あった一方、配当金の支払が173億10百万円、リース負債の返済による支出が110億89百万円、社債の償還による支出が103億31百万円、SLM社等の完全子会社化に伴う非支配持分からの子会社持分取得による支出が78億71百万円あり、89億38百万円の支出（前年同期は562億10百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は148億83百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ46億93百万円減少し、2,066億44百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は堅調に推移、特に中高級機市場は伸長すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。また、半導体市況の回復の影響により、半導体関連分野の設備投資は、下期から改善することを見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、市況は概ね堅調に推移すると見込まれるものの、各国の政治経済動向を背景にした顧客動向の変化には注視が必要であり、また一部電子部品等のひっ迫、物価高騰によるコスト増加が懸念されます。

コンポーネント事業においては、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受けると見込まれます。インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場は、下期回復を予想し、ファクトリーオートメーション市場は、一定期間の調整局面が見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、市場で生産効率の高い大型装置の需要が増加すると見込まれます。特に金属アディティブマニュファクチャリング市場では、航空宇宙及び防衛領域が市場を牽引し、北米を中心に成長継続が期待されます。

なお、当社グループは、2025年3月期より、産業機器事業部とデジタルソリューションズ事業部を統合してインダストリアルソリューションズ事業部を新設し、当該事業部の報告セグメントを「コンポーネント事業」としました。この結果、従前「デジタルマニュファクチャリング事業」に含まれていた「産業機器事業」は、「コンポーネント事業」へ区分変更となります。

当社グループは、2030年のありたい姿「人と機械が共創する社会の中心企業」に向けて、2022年度から2025年度までの中期経営計画を策定し、活動しています。数値目標などの大枠は変更ありませんが、事業環境の変化を踏まえ、事業別収益や資本配分の中身を見直し、M&A投資を抑制する一方、オーガニック成長のための投資を拡大します。同時に、事業戦略に連動したサステナビリティ戦略、中期経営計画達成のための人材育成、顧客・従業員重視のDX戦略の強化を図る方針です。さらに、株主還元の充実も図っていきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は持続的成長に向けた投資（戦略投資、R&D、設備投資）を強化するとともに、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を実現する方針といたします。この方針に基づき、2023年3月期から2026年3月期までの現中期経営計画期間累計の総還元性向を40%以上とすることを目標として、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

2024年3月期は、期末配当金は1株当たり25円とさせて頂き、年間配当金は中間配当金の25円と合わせて1株当たり50円とする予定であります。また2025年3月期の年間配当金は、当期から5円増配し、1株当たり55円（中間配当金25円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

①リスク管理体制と運用状況

当社グループでは、会社の持続的発展を目的に、企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクに対し、識別・評価・管理が重要な課題であるという認識のもと「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理を行っています。

リスク管理委員会は、リスク管理担当役員であるCRO（Chief Risk Management Officer）を委員長とし、委員は経営委員会の構成員等、事務局は総務部と内部統制推進室として、年に2回定期的、また必要に応じて随時開催しています。全社的な見地でリスクを把握し、重点対象のリスクについて継続的なモニタリングや、機動的な支援ができる体制を構築する等、当社グループを取り巻くリスクを適切に管理する体制整備に努めています。

リスク管理委員会がリスク全般を管轄し、専門的な対応が必要な事案は、傘下の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会にて対応しています。また、サステナビリティ委員会とその傘下の環境部会、サプライチェーン部会にて、サステナビリティに関するリスクを把握するとともに対策を審議し、グループ全体で対応しています。

②リスクの把握と対策

当社グループでは、当社グループが抱えるリスクを把握するため、リスクアセスメントとして「リスク把握調査」を毎年実施しています。この調査は、当社の部長相当以上及び国内・海外グループ会社社長に実施しているもので、全社的な重要リスクの洗い出しや分析・評価を行い、対応状況をモニタリングしています。調査結果をもとに、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」を作成し、重要リスクの認識や、取り組みを強化すべき課題の判断をリスク管理委員会にて行っています。

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なテーマは以下のとおりです。これらのリスクは、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられるほかのリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(i) 事業、経営に関するリスク

・リスク

中期経営計画において、材料加工・ロボットビジョンは、戦略事業「デジタルマニュファクチャリング」の中期成長ドライバーと位置づけています。戦略投資の一つとして、金属アディティブマニュファクチャリングにおける統合ソリューションをグローバルで提供するドイツSLM Solutions Group AG（現Nikon SLM Solutions AG）に対して公開買付けを実施し、当社の連結子会社とする等、事業の拡大を進めていますが、関連する市場の成長が想定よりも鈍い場合等は、本計画期間である2025年度までに期待される規模への成長に届かない可能性があります。

また、主要事業においては、映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、ミラーレスカメラ市場での激しい競争に加えて、部品の価格高騰や調達の遅れによる影響が生じており、将来的には市場環境悪化の可能性があります。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、設備投資の縮小継続により露光装置需要の回復が伸び悩む可能性があります。半導体露光装置の対象市場である半導体市場は、中長期的に大きく成長が見込まれるものの、競合他社の先端プロセス開発の状況によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合等、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

・対応

デジタルマニュファクチャリング事業では、デジタル化が進む製造業に対して独自の価値を提供し、競争力のある新製品を市場に導入すること等で、新たな市場の形成を進めていきます。また、取締役会等で定期的にモニタリングを行い、市場の動向を注視することで、タイムリーに戦略を検討・修正できる体制としています。

映像事業は、生産販売面での最適化、サプライチェーンや物流の改革、徹底したコストダウン、デジタルマーケティングの強化、開発効率化等に取り組み、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

FPD装置事業は、露光装置の需要が落ち込む環境下でも一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。半導体装置事業は、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

(ii) 研究開発に関するリスク

・リスク

当社グループの事業分野は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続によって製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、あるいはゲームチェンジ等抜本的な変化により当社の技術が不要となる場合、企業価値が低下し、収益が減少する可能性があります。

・対応

当社グループでは「技術戦略委員会」にて、注力すべき新領域の開拓や既存事業の競争力向上につながる技術戦略を明確にし、技術開発の方向性と重点投資分野を決定しています。幅広い社会的課題やニーズに積極的に応えながら、当社グループの長期的な成長を実現していきます。

(iii) 各種規制・制度変更に関するリスク

・リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、生産及び販売活動の多くが日本国外であり、連結売上収益に占める海外売上収益比率は高くなっています。多くの国々において、輸出入規制、競争法、労働法、腐敗防止、移転価格税制等、各種法規制の適用や企業の社会的責任を求められています。これら法規制や社会的責任として求められる内容は大きく変わる可能性があり、その変化により事業活動費用増加や事業の制約、レピュテーションリスク等を受ける可能性があります。

・対応

当社グループでは、「リスク管理委員会」によるリスク整理・管理に加え、専門的な対応が必要なリスクに対しては、その傘下の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会の3委員会に対応を図るとともに、サステナビリティの視点から、サステナビリティ委員会及び傘下部会でもマテリアリティを中心としたリスクのモニタリング及び対応をしています。またその中で、規制の変更に関してグループ全体で情報を収集後、当該情報に基づいた実務プロセスへのフィードバックや規制を踏まえた戦略を立案する等、更なる体制強化に取り組んでいます。

(iv) M&A、戦略的出資に関するリスク

・リスク

当社グループは、新規事業の創出や既存事業領域の拡大、事業シナジー実現のために、M&Aや戦略的出資を行っています。市場環境の著しい変化や対象企業の人材流出等により所期の成果を達成できない場合、のれんや有価証券等の減損損失により、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・対応

当事業戦略に基づき、M&A対象、戦略的出資先を探索し、対象企業の価値やリスク等のデュー・ディリジェンスを行っています。また、買収や出資後の検証については、CF0を委員長とする出資モニタリング委員会において、当初の目的に対する進捗確認を定期的に行い、必要に応じて戦略の軌道修正を図っています。

(v) 地政学のリスク

・リスク

前述のとおり、当社グループはグローバルに事業を展開しているため、連結売上収益に占める海外売上収益比率が高く、海外市場への依存が大きくなっています。海外での事業展開は、世界経済全体の動向に加え、政治問題、貿易摩擦や紛争等の影響、暴動・テロ・戦争等による社会の混乱により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。また、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの収益や財政状況に多大な影響を及ぼす恐れがあります。

・対応

当社グループでは、リスク管理委員会によるリスク整理・管理に加え傘下の委員会や、サステナビリティ委員会及び傘下の部会にて、リスクのモニタリング及び対応をしています。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。また、当社グループは、売上規模と販売地域に応じた適切な

為替ヘッジを行っています。

(vi) 調達リスク

・リスク

近年、グローバル規模の異常気象や自然災害、地政学的な影響等さまざまな要因により労務費、原材料価格、エネルギーコスト等が大きく変動しています。加えて、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や脱炭素といった環境等に関する社会課題へのステークホルダーの関心も高まっており、サプライチェーンの不安定要素・リスクが増加していると考えています。

・対応

部品調達や物流においても不確実性と変動性の高い状況が継続しています。そのため、当社グループは調達パートナーと共に品質及びESG（Environmental環境、Social社会、Governanceガバナンス）の観点を持ち、協働活動を進め、当社グループ全体でレジリエントなサプライチェーンの構築に取り組んでいます。そして、調達パートナーとの強固な関係を築き上げ、サプライチェーンの可視化、BCP（事業継続計画）の策定・強化、温室効果ガス排出量の把握、人権デュー・ディリジェンスの強化等を通じて、大きく変化する事業リスクや社会課題に対して柔軟に対応できる体制を構築しています。これによりリスクを低減し、持続可能な成長を目指しています。

(vii) 環境リスク

・リスク

気候変動に起因する異常気象や洪水、渇水等の自然災害や感染症の拡大により、開発・生産拠点及び調達先等に甚大な損害が生じた場合、操業に影響が生じたり、生産や出荷が遅延したりする恐れがあります。また、脱炭素社会に向けた動きが加速する中、各国において炭素税等の政策・法規制の導入または導入検討が進んでおり、エネルギーや原材料のコストが増加するリスクがあります。

環境政策・法規制等により、基準の遵守や情報開示等の対応が求められ、年々強化される傾向にあります。対応が十分ではないと、行政処分等による生産への影響や課徴金、社会的信用の失墜等会社経営に甚大な損害を与える可能性があります。特に化学物質等に関連する法規制が強化された場合、必要な材料・副資材の入手が困難になる可能性があります。

・対応

当社グループは、気候変動や天然資源の枯渇、廃棄物問題、有害化学物質による汚染などの環境問題を自社の存続にも関わる問題と捉えてマテリアリティとして位置づけ、サステナビリティ委員会や関連する委員会、部会でリスクのモニタリングを行い、さまざまな対策を講じるとともに、地球環境に配慮した経営を行っています。また、グループ全体で省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、開発・生産プロセスの効率化等をはじめとしたバリューチェーン全体での温室効果ガス削減やBCPの策定に取り組んでいます。

社内の規程類を整備し、担当者の教育等を実施することで、バリューチェーンを含めた管理体制を強化するほか、規制の変更等のタイムリーな把握等に努めています。また法規制よりも厳しい自主基準値を設けることで環境汚染の未然防止に努めています。

(viii) 人的確保のリスク

・リスク

当社グループは、高度な技術や専門知識及び能力を有する社員等、多様な人材によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克ち、事業成長を実現するためにはこうした人材の確保が重要です。有能な人材を採用・育成できず、あるいは主要な人材が退職した場合、事業活動への影響や、知識・ノウハウの社外流出、収益と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に労働流動性が高い国や地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。主要な人材が流出し、補充が困難な場合、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。また1990年前後の大量採用やこれまでに幾度かあった新規採用抑制の影響で、社内での高齢化が進み、中堅・若手の不足により、技術・技能の伝承や業務ノウハウの引き継ぎが適切に行われないリスクがあります。

・対応

当社グループは中期経営計画で事業を支える経営基盤の強化に取り組んでいます。その中で、人的資本経営の考え方に基づいて、人材の「獲得」「育成」「活躍」の3点を人材戦略の柱とする各施策を実行し、成長戦略実現を支え

る人材獲得に向けた採用戦略の実行にこれまで以上に力を入れています。また、人材の育成・活躍に向けては具体的なカリキュラムを組み、固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進し、多様な人材がグローバルで活躍できる環境・機会の創出に取り組んでいます。

(ix) 情報資産とサイバーセキュリティのリスク

・リスク

当社グループは、技術情報や取引先及び顧客情報等の多くの情報資産を保有しており、サイバー攻撃や故意、過失、災害等により、情報システムの重大な障害や個人情報の不正利用、情報セキュリティ事故を生じさせた場合、当社グループの企業価値の毀損や、損害賠償請求を受けるリスクがあります。個人情報保護や、製品のセキュリティ要件に関する世界各国の法令に違反した場合、厳罰に処される可能性があります。

また、デジタル化が急速に進むなか、社内システムの老朽化や業務の複雑化・属人化、基幹システムのサポート終了等が、業務の非効率となる可能性があります。

・対応

当社グループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役 兼 社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に準拠した業務プロセスを構築しています。

サイバー攻撃に対し高い防御力を維持し、インシデントの早期発見と対応のため、様々なセキュリティ対策を行い、グローバルで一括して監視・対応する運用体制の改善・強化を進めています。保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備や従業員教育等を実施しています。

基幹システム更新プロジェクトを推進することで、デジタル化による業務の効率化、デジタルマーケティングの強化、サービスプラットフォームの整備等を強化していきます。

(x) 知的財産、訴訟のリスク

・リスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得、保有し、他社にライセンス供与もしています。当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。一方で、他社、個人等より、知的財産権を侵害したとして、製造・販売の差し止めや損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの収益や財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

・対応

既存事業の成長や新事業の創生につながる「知的財産戦略」を策定し、この戦略に従って知的財産活動を継続的に推進しています。研究開発活動によって生み出された技術や製品に関する特許、意匠、商標等、知的財産を保護しています。将来を見据えた知的財産の創生と権利化を各事業部門や研究開発部門と協働しながら行うことで、市場における競争優位の確立を図っています。また、法務・知的財産部門と関連部門で連携して、他社知的財産権の調査等を適宜実施し、他社知的財産権の侵害の未然防止に努めています。

(xi) 災害、感染症等のリスク

・リスク

大地震・火災・洪水等の自然災害（異常気象、気象変動に起因するものを含む）による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害や感染症の拡大等に伴い、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当社グループの開発・製造拠点や調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これによって生産や販売が制約され、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・対応

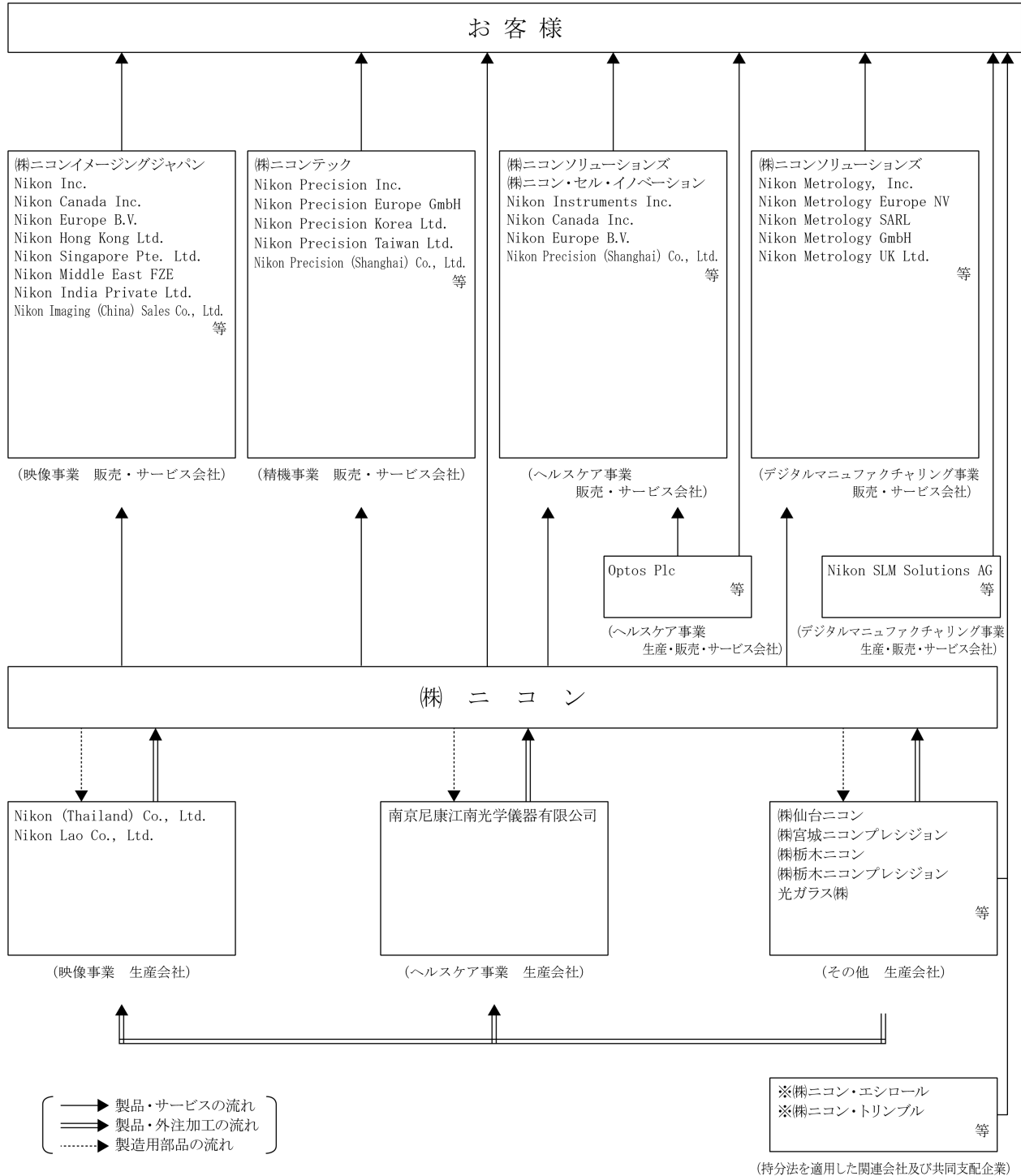
当社グループでは、大規模災害や感染症等の発生に備えてBCPを策定し、定期的に見直しています。当社では、「首都直下地震」等の大規模地震を想定し、主要事業部門のBCPの再点検・アップデートを行い、事業継続のための施策を実施しています。また、国内グループ会社を含めて、大規模地震発生時の行動についての教育や、災害時を想定した安否確認及び通信訓練等の各種訓練を実施しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社81社並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業11社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、デジタルマニファクチャリング事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

コンポーネント事業につきましては、主に㈱ニコンで生産・販売・サービスを行っております。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印: 連結子会社 ※: 持分法を適用した関連会社及び共同支配企業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,337	206,644	△4,693
売上債権及びその他の債権	114,239	139,922	25,683
棚卸資産	277,281	285,239	7,958
その他の金融資産	1,242	15,908	14,666
その他の流動資産	13,781	19,627	5,845
流動資産合計	617,880	667,340	49,459
非流動資産			
有形固定資産	101,553	133,428	31,875
使用権資産	23,195	24,455	1,260
のれん及び無形資産	139,476	158,573	19,098
退職給付に係る資産	8,474	11,658	3,184
持分法で会計処理されている投資	10,308	9,728	△580
その他の金融資産	92,200	89,618	△2,583
繰延税金資産	56,654	51,471	△5,182
その他の非流動資産	528	840	312
非流動資産合計	432,387	479,771	47,384
資産合計	1,050,267	1,147,110	96,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,026	83,647	15,621
社債及び借入金	26,395	88,313	61,919
未払法人所得税	8,845	5,056	△3,789
前受金	99,836	71,875	△27,961
引当金	5,872	7,892	2,019
その他の金融負債	29,367	32,993	3,626
その他の流動負債	38,962	40,641	1,679
流動負債合計	277,303	330,416	53,113
非流動負債			
社債及び借入金	107,625	78,392	△29,233
退職給付に係る負債	6,616	7,330	715
引当金	5,372	8,286	2,914
繰延税金負債	15,388	16,631	1,243
その他の金融負債	16,836	17,395	559
その他の非流動負債	2,777	3,568	791
非流動負債合計	154,614	131,602	△23,011
負債合計	431,917	462,019	30,102
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	7,053	897	△6,156
自己株式	△7,709	△7,297	412
その他の資本の構成要素	22,999	75,876	52,877
利益剰余金	527,148	548,843	21,695
親会社の所有者に帰属する持分	614,966	683,795	68,828
非支配持分	3,384	1,297	△2,087
資本合計	618,351	685,091	66,741
負債及び資本合計	1,050,267	1,147,110	96,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	628,105	100.0	717,245	100.0	89,140
売上原価	△338,931	△54.0	△407,198	△56.8	△68,267
売上総利益	289,174	46.0	310,047	43.2	20,873
販売費及び一般管理費	△231,228		△268,056		△36,828
その他営業収益	3,209		3,576		367
その他営業費用	△6,247		△5,792		456
営業利益	54,908	8.7	39,776	5.5	△15,132
金融収益	5,529		8,260		2,731
金融費用	△5,921		△7,834		△1,913
持分法による投資利益	2,543		2,467		△76
税引前利益	57,058	9.1	42,669	5.9	△14,390
法人所得税費用	△13,775		△10,535		3,240
当期利益	43,284	6.9	32,134	4.5	△11,150
当期利益の帰属					
親会社の所有者	44,944	7.2	32,570	4.5	△12,374
非支配持分	△1,660		△436		1,224
当期利益	43,284	6.9	32,134	4.5	△11,150
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益(円)	125.46		94.03		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	124.77		93.53		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
当期利益	43,284	32,134	△11,150
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4,854	14,831	19,684
確定給付制度の再測定	△484	2,109	2,592
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	138	153	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,199	17,093	22,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22,188	42,478	20,291
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	243	△34	△276
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△421	53	474
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,010	42,498	20,488
税引後その他の包括利益	16,810	59,590	42,780
当期包括利益	60,094	91,724	31,630
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	61,592	91,887	30,294
非支配持分	△1,498	△163	1,336
当期包括利益	60,094	91,724	31,630

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,829	△484	△283
当期包括利益合計	—	—	—	△4,829	△484	△283
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△31	△30,001	—	—	—
自己株式の消却	—	△39,121	39,121	—	—	—
株式報酬取引	—	△277	566	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,797	484	△136
所有者との取引額等合計	—	△39,430	9,686	3,797	484	△136
2023年3月31日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	—	△1,110

2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	—	△1,110
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	14,837	2,109	206
当期包括利益合計	—	—	—	14,837	2,109	206
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△3	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△139	415	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,177	△2,109	△154
所有者との取引額等合計	—	△6,156	412	△4,177	△2,109	△154
2024年3月31日残高	65,476	897	△7,297	18,965	—	△1,057

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	合計				
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
当期利益	—	—	—	44,944	44,944	△1,660	43,284
その他の包括利益	22,001	243	16,648	—	16,648	162	16,810
当期包括利益合計	22,001	243	16,648	44,944	61,592	△1,498	60,094
剰余金の配当	—	—	—	△14,529	△14,529	△21	△14,550
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△30,032	—	△30,032
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	289	25	313
企業結合による変動	—	—	—	—	—	2,765	2,765
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,145	△4,179	△34	34	—
所有者との取引額等合計	—	—	4,145	△18,708	△44,307	2,597	△41,710
2023年3月31日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351

2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
当期利益	—	—	—	32,570	32,570	△436	32,134
その他の包括利益	42,199	△34	59,317	—	59,317	274	59,590
当期包括利益合計	42,199	△34	59,317	32,570	91,887	△163	91,724
剰余金の配当	—	—	—	△17,315	△17,315	△64	△17,380
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	277	△60	216
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	2	2
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,802	△7,819
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,440	6,440	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6,440	△10,876	△23,059	△1,924	△24,983
2024年3月31日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,058	42,669
減価償却費及び償却費	29,056	35,666
減損損失	4,389	2,716
受取利息及び受取配当金	△4,179	△5,610
持分法による投資損益(△は益)	△2,543	△2,467
固定資産売却損益(△は益)	△268	217
支払利息	1,982	3,195
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,501	△17,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,844	4,910
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	895	5,990
前受金の増減額(△は減少)	△44,849	△33,292
引当金の増減額(△は減少)	△564	3,160
その他	10,663	2,351
(小計)	7,295	42,231
利息及び配当金の受取額	6,960	8,836
利息の支払額	△1,769	△3,022
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△12,471	△17,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	30,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,139	△39,214
有形固定資産の売却による収入	381	763
無形資産の取得による支出	△9,884	△16,001
投資有価証券の取得による支出	△4,781	△1,404
投資有価証券の売却による収入	1,265	16,740
子会社又はその他の事業の取得による支出	△76,877	△2,289
子会社又はその他の事業の売却による収入	8	—
その他	882	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,146	△41,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,625	40,065
長期借入れによる収入	23,895	—
長期借入金の返済による支出	△14,046	△2,209
社債の償還による支出	△3,767	△10,331
リース負債の返済による支出	△8,045	△11,089
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7,871
配当金の支払額	△14,522	△17,310
非支配持分への配当金の支払額	△21	△64
自己株式の取得による支出	△30,001	△3
その他	△79	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,210	△8,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,401	14,883
現金及び現金同等物増減額(△は減少)	△158,940	△4,693
現金及び現金同等物期首残高	370,277	211,337
現金及び現金同等物期末残高	211,337	206,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	:	81社
主要会社名	:	(株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンソリューションズ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、 Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、 Nikon Precision Inc.、Nikon Instruments Inc.、 Nikon Europe B.V.、Optos Plc 他

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

増加	:	3社 株式取得による増加 他
減少	:	2社 合併による減少 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び 共同支配企業数	:	11社
主要会社名	:	(株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル 他

持分法を適用した関連会社及び共同支配企業数の増減は、次のとおりであります。

減少	:	1社 合併による減少
----	---	------------

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2023年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線／CT検査システム、金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2023年4月1日付で、アディティブマニュファクチャリング事業の強化に向けて、アドバンストマニュファクチャリング事業部を新設しております。従来「コンポーネント事業」、「産業機器・その他」、「各セグメントに配賦されない全社損益」の一部に含まれていた材料加工ビジネスについてアドバンストマニュファクチャリング事業部に移管しております。アドバンストマニュファクチャリング事業部と、従来「産業機器・その他」に含まれている産業機器事業部を新たな報告セグメント「デジタルマニュファクチャリング事業」として開示しております。なお、従来報告セグメントに含まれない開示セグメントを「産業機器・その他」としておりましたが、産業機器事業部の移管に伴い、「その他」に変更しております。

また、「精機事業」に関連する一部の生産子会社を「その他」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	227,100	203,262	99,394	53,029	42,091	3,229	628,105	—	628,105
セグメント間の売上収益	1,545	143	247	10,174	395	82,495	94,999	△94,999	—
売上収益合計	228,644	203,405	99,641	63,203	42,486	85,724	723,104	△94,999	628,105
セグメント利益 又は損失 (△)	42,213	24,552	11,582	22,076	△10,157	2,659	92,926	△38,018	54,908
金融収益									5,529
金融費用									△5,921
持分法による投資利益									2,543
税引前利益									57,058
セグメント資産	105,177	193,030	117,377	41,632	145,548	50,735	653,499	396,768	1,050,267
その他の項目									
減損損失	5	10	22	29	3,968	354	4,389	—	4,389
減価償却費及び償却費	3,723	3,791	5,000	2,230	4,761	3,179	22,684	6,372	29,056
有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産の増加額	6,396	6,705	4,530	4,124	98,951	3,412	124,119	11,427	135,547

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△2,756百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△35,262百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△21,700百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△13,562百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産410,475百万円、セグメント間取引消去△13,707百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（株式）、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	279,737	219,379	107,889	47,005	59,937	3,298	717,245	—	717,245
セグメント間の売上収益	2,301	159	250	7,764	299	86,126	96,900	△96,900	—
売上収益合計	282,038	219,538	108,139	54,769	60,236	89,425	814,145	△96,900	717,245
セグメント利益 又は損失(△)	46,542	15,179	5,388	16,829	△15,801	4,447	72,586	△32,810	39,776
金融収益									8,260
金融費用									△7,834
持分法による投資利益									2,467
税引前利益									42,669
セグメント資産	125,199	186,244	131,811	48,020	165,887	50,270	707,431	439,679	1,147,110
その他の項目									
減損損失	4	4	1	349	2,352	5	2,716	—	2,716
減価償却費及び償却費	4,547	4,235	5,473	2,334	9,495	3,224	29,309	6,357	35,666
有形固定資産、使用権資 産、のれん及び無形資産 の増加額	11,438	8,921	7,152	8,361	11,892	7,176	54,939	23,325	78,265

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,977百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△35,754百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△20,904百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△14,850百万円が含まれております。

セグメント資産は、連結財政状態計算書の資産と調整を行っております。セグメント資産の調整額には、各セグメントに配分していない全社資産445,730百万円、セグメント間取引消去△6,050百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産、各セグメント共用の固定資産及び使用権資産の一部であります。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	122,947	144,167
米国	159,757	169,635
欧州	106,814	149,411
中国	129,042	123,177
その他	109,546	130,855
合計	628,105	717,245

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 欧州：英国、フランス、ドイツ

② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	99,541	132,511
北米	14,319	17,337
欧州	140,028	154,874
中国	3,372	3,365
タイ	5,005	6,312
その他	2,487	2,897
合計	264,751	317,296

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 北米：米国、カナダ

② 欧州：英国、フランス、ドイツ

③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(非金融資産の減損損失)

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。なお、遊休資産については今後の具体的な使用又は売却の見込みを勘案し、個別資産又は複数の資産をグルーピングした資金生成単位にて減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。減損損失は連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、減損判定の結果、減損損失2,716百万円を認識しております。減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産	220
使用権資産	909
無形資産	1,237
のれん	349
合計	2,716

デジタルマニュファクチャリング事業において、減損損失2,352百万円を認識しております。欧州の生産・販売子会社であるNikon Metrology NVにおいて、開発中止が決定した資産や製品化開発を延期していた資産等について、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失1,283百万円を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値をゼロとしております。また、米国の生産・販売子会社であるMorf3D Inc. において、主に売却を予定している資産について、帳簿価額を売却予定価額に基づく処分コスト控除後の公正価値により算定した回収可能価額まで減額し、減損損失1,069百万円を認識しております。

コンポーネント事業における国内子会社である株式会社エクスピジョンにおいて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損判定を実施いたしました。減損判定の結果、資金生成単位の回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回ったため、減損損失349百万円を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

これら以外の事業において、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、主に当社及び在外子会社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失14百万円を認識しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費及び償却費	13,949	19,198
研究開発費	67,585	71,141
従業員給付費用	66,048	79,013
広告宣伝費及び販売促進費	18,131	23,267
その他	65,514	75,437
合計	231,228	268,056

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	44,944	32,570
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	44,944	32,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	358,234	346,385
基本的1株当たり当期利益(円)	125円46銭	94円03銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	44,944	32,570
当期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	44,944	32,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	358,234	346,385
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,966	1,849
希薄化後の期中平均株式数(千株)	360,200	348,234
希薄化後1株当たり当期利益(円)	124円77銭	93円53銭

(注1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 217,854株、当連結会計年度 一株

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、子会社が発行するストック・オプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所（CESTAT : Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal）へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所（以下「最高裁」）に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国の法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,541百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、RED. com, LLC（以下「RED社」）の持分のすべてを2024年4月8日に取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 : RED. com, LLC

事業内容：業務用シネマカメラの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

RED社は2005年の創業以来、映画やCM撮影などに使用されるプロフェッショナル向けのシネマカメラを手掛ける企業です。RED社は、独自のRAW圧縮技術による「RED ONE 4K」や最先端の「V-RAPTOR [X]」などのデジタルシネマカメラを開発するなど、シネマカメラ市場をリードする製品を多くリリースしてきました。また、RED社の製品は、アカデミー賞の受賞をはじめとした数多くのハリウッド作品に選ばれており、世界中の監督やシネマトグラファーからその革新性と画質が高い評価を得ています。

今回の子会社化により、製品開発における高い信頼性や映像処理技術、ユーザーインターフェイス、光学技術などの知見を持つ当社と、独自の画像圧縮技術やカラーサイエンスをはじめとしたシネマカメラにおけるノウハウを培ってきたRED社の強みが一体化され、業務用動画機において特色のある製品開発が可能になります。当社とRED社はそれぞれの知見やノウハウを結集し、双方の事業基盤やネットワークを最大限活用しながら、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指します。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

④ 支配獲得日

2024年4月8日

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	13,167
取得対価の合計（注）	13,167

（注）本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

なお、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。